

「令和7年度キャリア教育に関する総合的研究」 第一次報告書の概要

本報告書は、国立教育政策研究所（生徒指導・進路指導研究センター）において、公立の小学校・中学校・高等学校を対象に、標記の研究による調査を行い、キャリア教育の現状と課題に焦点を当てて分析し、その成果を第一次報告書として取りまとめたもの。

1 研究の目的と調査の概要

(1) 研究の目的

本研究は、キャリア教育に関する実態を把握するとともに、教師及び児童生徒の意識等も明らかにし、今後の各学校におけるキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、おおむね7年に1度、実施しているものである。

前々回の平成24年度調査では、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育の推進・充実が強く求められている状況を踏まえ、新たに小学校も調査対象に加え、調査を実施した。また、令和元年度の前回調査では、小学校、中学校、高等学校の学習指導要領において、特別活動を要に学校教育全体でキャリア教育の充実を図ることが明記された背景を踏まえて調査、分析を行った。

今回、中央教育審議会において次期学習指導要領に向けた検討、議論が進められていることを背景として、前回調査から6年が経過し、前回と同一の学習指導要領下である令和7年度のタイミングで、各学校・地域の実態に応じた効果的なキャリア教育のより一層の推進・充実に資するべく、令和7年度におけるキャリア教育に関する実施状況と意識についての総合的な調査、分析を行うこととした。

(2) 調査の概要

ア 実施時期

令和7年6月上旬～7月下旬

イ 調査の種類と具体的な調査対象（回答者）

調査の種類	具体的な調査対象		
	小学校	中学校	高等学校
①学校調査	管理職（校長、副校長、教頭）の中から1名		
②学級・ホームルーム担任調査	各校種の最高学年（小学校：第6学年、中学校：第3学年、高等学校：第3学年又は第4学年）の学級・ホームルーム担任教師 全員		
③児童生徒調査 *	各校種の最高学年（小学校：第6学年、中学校：第3学年、高等学校：第3学年又は第4学年）のうち、児童生徒が最も多い学級・ホームルームの児童生徒 全員		

* 児童生徒調査は一部の学校のみが対象

ウ 調査方法

基礎となる調査対象校は、前回令和元年度調査時に抽出（都道府県・政令指定都

市ごとに学校数を割り付け、児童生徒数規模による比例配分を行って無作為に抽出され、回答があった学校とした。ただし、調査実施に先立って各都道府県・政令指定都市教育委員会に照会を行い、調査回答が困難とされた学校に関しては、可能な限り同一市町村内の同規模程度の学校から代替校を設定した（以下、「継続調査校」と呼ぶ）。統廃合があった学校に関しては代替校を設定しなかった。

また、継続調査校に加えて、キャリア教育の推進校として、令和3年度から令和6年度までの間に「キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」を受賞した学校を調査対象として追加した（以下、「推進校」と呼ぶ）。

回答方法はGoogleフォームによるWeb回答方式とした。調査依頼は、各都道府県・政令指定都市教育委員会に対して、国立教育政策研究所から調査実施の旨を連絡した後、株式会社浜銀総合研究所からメールにて依頼状及び実施要領を送付、調査対象校への転送を依頼する形式で実施した。

エ 回答の状況

		実施校数	回答校数	回答率
小学校	継続調査校	750	591	78.8%
	推進校	70	52	74.3%
中学校	継続調査校	387	291	75.1%
	推進校	116	90	77.6%
高等学校	継続調査校	687	453	65.9%
	推進校	117	83	70.9%

オ 本報告書における結果の記載に関する注意点

本報告書では、前回調査との比較可能性を念頭に、基礎的な集計結果として継続調査校のみの結果を示している。推進校からの回答結果については、主に二次報告書での詳細分析にて取り扱う。

2 研究成果の概要

(1) 小学校におけるキャリア教育の現状と課題

- 学校調査では、キャリア教育を視点とするカリキュラム・マネジメントに関する多くの項目が、前回調査と比較して数値が上昇しており、取組の改善が見られる。ただし、キャリア教育の取組に対する評価に関しては、前回調査と比べて10.5ポイント上昇しているものの、肯定的な回答は28.8%にとどまっており、他の項目と比較して低い状況にある。
- 学校調査では、キャリア教育に関する体験活動の実践について、事前指導・事後指導を企画・実施している学校は46.4%であり、前回調査の19.7%から26.7ポイント上昇している。しかし、内容別に見ると、目的を設定・確認させる事前指導や、経験を教科や学校生活につなげる事後指導の割合などは、前回よりもそれぞれ12.1ポイント、16.5ポイント低下している。目的を事前に児童と共有することや、事後に児童が活動を自己評価し、日常の学びに生かせるような指導の充実が求められる。
- 児童調査では、「キャリア・パスポート」*を使った授業を受けたことのある児童の94.9%が、「キャリア・パスポート」で書いた記録を振り返ることは大切だと思いと回答している。また、94.4%の児童が自己の成長を実感し、93.2%の児童が今後の課題が分かったと回答するなど、その効果を認識している。

- 学級担任調査において、「キャリア・パスポート」の活用に積極的な学級担任は、活用に消極的な学級担任と比較して、「学級活動（3）「一人一人のキャリア形成と自己実現」で活用している」、「記録をもとに教員と児童との間で対話をしている」、「児童が体験活動を振り返る際に活用している」、「児童が目標を設定する際に活用している」割合がそれぞれ 21.5、13.7、12.8、12.3 ポイント高い。「キャリア・パスポート」の活用に消極的な学級担任は「キャリア・パスポート」を多様な方法で活用した経験が少ないことが、効果を実感できていない状況につながっていると推察される。

（2）中学校におけるキャリア教育の現状と課題

- 学校調査では、キャリア教育の計画を立てる上で重視した事柄として、「職業や就労に関わる体験活動（職場体験活動等）を充実させること」を選んだ割合は 66.3% であり、前回調査の 83.1% から 16.8 ポイント減少している。一方、「現在の学びと将来の進路との関連を生徒に意識づけること」を選んだ割合は 71.5% であり、前回調査の 63.2% から 8.3 ポイント増加している。学ぶことと自己の将来とのつながりを生徒が見通すことの重要性の認識が高まっていると推察される。
- 生徒調査では、生徒が進学先の選択に際して重視する点について、ほぼ全ての項目で前回調査よりも数値が上昇している。その中でも「自分の個性を伸ばすことができること」を選択した割合は 38.1%、「自分のやりたい勉強ができること」を選択した割合は 41.5% と、前回調査と比べて、それぞれ 8.2 ポイント、12.7 ポイント増加している。
- 生徒調査では、職場体験活動の参加後の感想について、「有意義な活動だと思う」と回答した割合は 90.3% に達している。「楽しかった」は 63.4% であり、前回調査の 61.7% とほぼ同水準となっているのに対し、「将来の職業選択を考える上で役に立った」、「自分の適性や向き・不向きを理解することができた」、「自分の働き方や生き方を考えることができた」については、いずれも前回調査と比較して 10 ポイント以上の上昇が認められる。
- 生徒調査では、「キャリア・パスポート」を使った授業の実施に関する意識について、「「キャリア・パスポート」を使った授業を、これからも受けてみたいと思う」と肯定的に考えている生徒は 77.0% であったのに対し、学級担任調査では、「「キャリア・パスポート」を使った授業をこれからもやってみたいと思う」と肯定的に考えている学級担任は 52.9% にとどまっている。「キャリア・パスポート」の活用に関しては、学級担任と生徒との間に活用に関する認識の差異が見られる。

（3）高等学校におけるキャリア教育の現状と課題

- 学校調査では、キャリア教育の指導計画について、全体計画は 85.6% の学校で作成されており、生徒の変化を見取りながら具体的な内容を計画に反映させていることがうかがえる。年間指導計画については、80.8% の学校で作成されており、各教科・科目等における内容が位置付けられていることから、カリキュラム・マネジメントへの理解が進んでいることが推測される。
- 生徒調査では、上級学校のアカデミック・インターンシップについて、10.6% の生徒が参加したと回答している。参加した生徒の 84.3% は「有意義な活動だと思う」と答えており、その理由として最も多いのは「進学先を考える上で役に立った」の 87.7% である。高等学校から高等教育機関への進学割合が増え続ける今日では、進学先を考える上で意味をもつアカデミック・インターンシップの重要性が増してい

ると言える。

- 生徒調査では、体験活動の意義に対する認識について、「将来の職業選択を考える上で役に立った」は62.7%と最も高く、前回調査から6.0ポイント上昇している。次いで、「進学先を考える上で役に立った」が56.9%と高い。体験活動の意義に対する生徒の認識については、多くの項目で前回調査よりも数値が上昇しており、生徒は単に働くことのみならず将来の進路と結び付けながら就業体験活動に取り組むことができるようになってきていると推察される。
- ホームルーム担任調査において、キャリア教育の実施の状況について「「キャリア・パスポート」を活用しているを選んだホームルーム担任は、そうでないホームルーム担任と比較して、「生徒はキャリア教育に関する学習や活動を通して、自己の在り方生き方や進路を真剣に考えている」と回答した割合が10ポイント以上高い。生徒が自己の在り方生き方や進路を真剣に考えることができる教育活動を「キャリア・パスポート」を活用して行うことで、ホームルーム担任が効果を実感している様子が推察される。

(4) 校種間の比較から見えるキャリア教育の現状と課題

- 学校調査では、「教育課程の実施状況の評価改善」に関する現状について、「キャリア教育の諸計画は、計画通り実施されている」と回答した学校は、小学校では50.5%、中学校では65.5%、高等学校では63.4%となっている。その一方で、「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」と回答した学校の割合は全体的に高いとは言い難く、小学校28.8%、中学校43.8%、高等学校37.8%となっている。各学校におけるキャリア教育の取組を、その教育目標の達成に向けて改善していくために、適切な評価を行うことが求められる。
- 学校調査では、「特別活動におけるキャリア教育」を年間指導計画に具体的に記載している学校は小学校74.4%、中学校78.9%、高等学校72.5%に及んでいる。一方、学級・ホームルーム担任調査では、学級やホームルームあるいは学年等におけるキャリア教育の計画について、「特別活動（ホームルーム活動）を要しつつキャリア教育を実践できるよう作成されたものである」と回答した担任は、小学校40.6%、中学校43.1%、高等学校40.6%にとどまっており、年間指導計画に具体的に記されている内容を尋ねた結果とは開きが見られる。キャリア教育の要としての特別活動には、各教科（・科目）、総合的な学習（探究）の時間などと往還した連携を深めつつ、学習者としての自立を含め、児童生徒の社会的・職業的自立に向けての包括的な立場としての役割を担うことが、より強く求められる。
- 児童生徒調査では、「キャリア・パスポート」を活用した授業を受けたと認識している児童生徒は、小学生では59.1%、中学生では55.1%と半数を超えている。その一方、高校生は「わからない・覚えていない」と回答した生徒が50.3%を占めていることもあり、「キャリア・パスポート」を活用した授業を受けたと認識している生徒は34.9%にとどまっている。
- 児童生徒調査では、「キャリア・パスポート」を活用した授業を受けたと認識している児童生徒は、それ以外の児童生徒と比較して、「学校や地域をよくするために何かしている」と回答した割合が、いずれの校種においても最も差が大きい。小学生や中学生では、「先生はあなたのことをよく理解していると思う」についても明確な差が見られる。「キャリア・パスポート」を活用した授業により、「教師は自分の理解者である」といった信頼を感じていることが推察される。

*「キャリア・パスポート」とは

児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと。

3 その他

- 今後、推進校からの回答結果を含め、クロス集計や多変量解析等の詳細な整理・分析を行い、第二次報告書を取りまとめて公表する予定（令和8年度予定）。